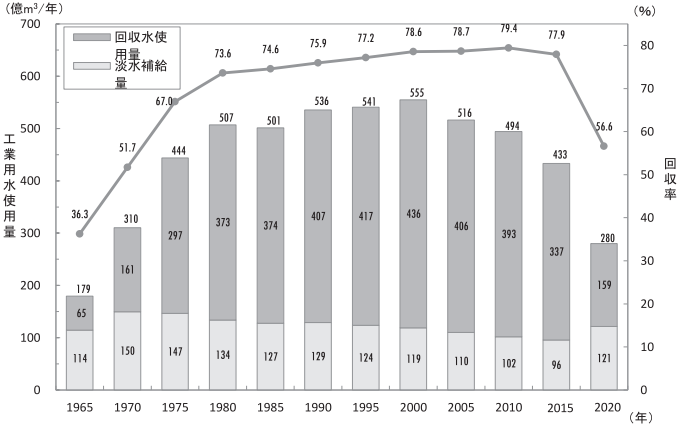
13-2-3　工業用水の推移



（注）1. 経済産業省「工業統計表」及び総務省・経済産業省「平成27年経済センサス-活動調査（※）」をもとに国土交通省水資源部作成
（※）2015年（平成27年）のデータ
（「工業統計表」及び「平成27年経済センサス-活動調査」では、日量で公表されているため、日量に365を乗じたものを年量とした。）
2. 2020年より、工業用水の母集団名簿を「工業調査準備調査名簿（経済産業省）」から「事業所母集団データベース（総務省）」に変更した。なお、2020年の数値は、母集団名簿の変更や調査への回答状況等により集計結果に変動が生じている場合がある。
3. 2016年以降は工業統計調査の簡素化に伴い回収水の統計が廃止され、5年に1度の経済センサスでの統計となったため、図も5年間隔のデータとしている。
4. 2015年以前の1年毎のデータは令和6年度以前の「日本の水資源の現況」に掲載している。
5. 従業者30人以上の事業所についての数値である。
6. 公益事業において使用された水量等は含まない。

13-2-4　水資源開発基本計画の策定状況

（令和８年５月29日現在）

	利根川水系及び荒川水系	豊川水系	木曽川水系	淀川水系	吉野川水系	筑後川水系
水系指定	昭和37年4月（利根川水系） 昭和49年12月（荒川水系）	平成2年2月	昭和40年6月	昭和37年4月	昭和41年11月	昭和39年10月
計画決定・変更（注1）	昭和37年8月（1次計画） 昭和45年7月（2次計画） 昭和51年4月（3次計画） 昭和63年2月（4次計画） 平成20年7月（5次計画） 令和3年5月（6次計画） （注5） －令和6年12月一部変更	平成2年5月（1次計画） 平成18年2月（2次計画） 令和6年12月（3次計画） （注5）	昭和43年10月（1次計画） 昭和48年3月（2次計画） 平成5年3月（3次計画） 平成16年6月（4次計画） －令和6年12月一部変更	昭和37年8月（1次計画） 昭和47年9月（2次計画） 昭和57年8月（3次計画） 平成4年8月（4次計画） 平成21年4月（5次計画） 令和4年5月（6次計画） （注5）	昭和42年3月（1次計画） 平成4年4月（2次計画） 平成14年2月（3次計画） 平成31年4月（4次計画） （注5） －令和5年1月一部変更	昭和41年2月（1次計画） 昭和56年1月（2次計画） 平成元年1月（3次計画） 平成17年4月（4次計画） 令和5年1月（5次計画） （注5）
現行計画の目標年度（注2）	令和12年度を目途	令和17年度を目途	平成27年度を目途	令和12年度を目途	令和12年度を目途	令和12年度を目途
現行計画掲上事業のうち、水の供給量もしくは供給区域を変更する事業 ○：事業中 ●：完成 （注3）	○思川開発事業 ○霞ヶ浦導水事業	○設楽ダム建設事業	●徳山ダム建設事業 ●愛知用水二期事業 ○木曽川水系連絡導水路事業	●川上ダム建設事業	●吉野川下流域用水事業	●小石原川ダム建設事業 ○寺内ダム再生事業
実施中の改築事業（水の供給量及び供給区域の変更を伴わない事業）（注4）	・成田用水施設改築事業 ・利根川河口堰大規模地震対策事業 ※改築事業群の包括掲上	・豊川用水二期事業 ※改築事業群の包括掲上	・木曽川用水濃尾第二施設改築事業 ※改築事業群の包括掲上	※改築事業群の包括掲上 －	・早明浦ダム再生事業 ・旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業 ・香川用水施設改築事業 ※改築事業群の包括掲上	・福岡導水施設地震対策事業 ・筑後川水系ダム群連携事業 ・筑後川下流用水総合対策事業 ※改築事業群の包括掲上

注1：全ての全部変更と現行計画の直近の一部変更について、閣議決定の年月を記載している。
注2：各水系の現行計画における、水の用途別の需要の見通しを定めている年度。
注3：現行計画に掲上されている水の供給量もしくは供給区域を変更する事業を記載している。なお、「完成」には、概成し管理段階へ移行した事業も含む。
注4：現行計画に基づき実施中の水の供給量及び供給区域の変更を伴わない事業を記載している。なお、表中に「※改築事業群の包括掲上」と記載している計画では、水資源開発基本計画に基づく事業等で生じた施設を包括的に記載することで、必要な改築事業が乗じた場合、計画の変更を行わず、機動的に実施することが可能となっている。
注5：平成29年5月の国土審議会の答申に基づき、従来の需要主導型の「水資源開発の促進」からリスク管理型の「水の安定供給」へ計画を変更。